



社会保障言論

2040年へ
視点を移し考える

社 社会保障の給付費は2040年度には年間190兆円に膨らむ、と推計された。この巨費をどう受け止めるか。

25年と40年との違い

政府の経済財政諮問会議に提示された「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(5月21日)は、「骨太の方針2018」(6月15日)より重要な先行きの課題を教える。

メディアの多くは、社会保障給付費が18年度の121兆円から「40年度には190兆円」と、その膨張を中心に報じた。しかし、まず重要なのは、40年へ視点を移したことだ。

従来の視点だった25年度は「団塊の世代」が75歳以上になる節目である。40年度には、その子ども世代の「団塊ジュニア」が引退期に入り、65歳以上が3921万人とほぼピークに達する。つまり超高齢化から本格的な総人口減少の時代を迎える。

大きく対応策を転換すべき節目だ。それも現時点から始めないと間に合わない。「骨太方針」は幼児教育の無償化、放課後児童クラブの拡大、育児休業取得の

促進等を盛り込んだ。「少子化を克服するための結婚・妊娠・出産段階からの切れ目ない支援」を強調した。働き方改革(6月29日)も「同一労働同一賃金」を目指す。

その具体化と拡充策がなければ20~40歳代に広がる非正規労働者が結婚できる待遇・条件は整わず、独りで老後を迎える低所得の大集団と化す。

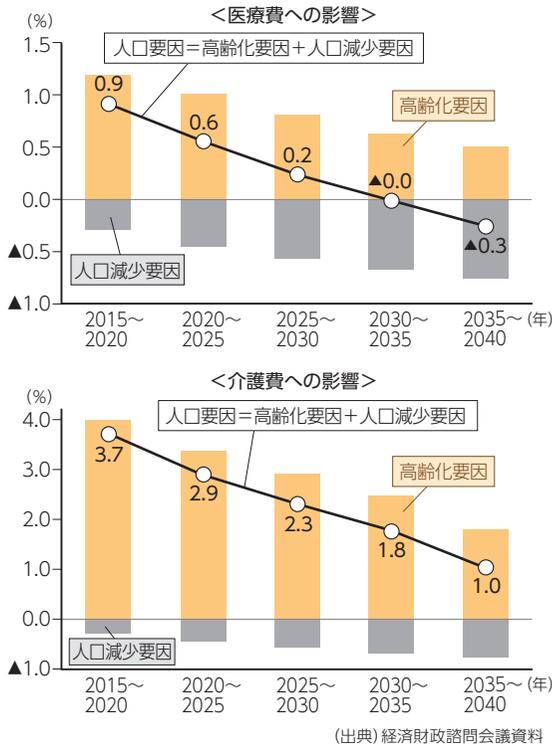
GDP比で
給付費をみる

次は、社会保障給付費190兆円の読み方である。

内閣府試算の控え目な「経済ベースラインケース」(毎年の経済成長率、名目1%台後半)を軸に試算しても国内総生産(GDP)は18年度の564兆円、25年度の646兆円、40年度は791兆円へと拡大する。パイが大きくなれば配分も増える。

金額ではなく、GDPに占める社会保障給付の割合で先行きを考えるべきだ。在宅医療・介護の普及策等を前提の「計画ベース」(経済はベースラインケース)で、給付費は18年度のGDP比21.5%

人口構造の変化が医療・介護費に及ぼす影響



（121兆円）から、25年度は21.8%程度（140兆円余）、40年度には24.0%程度（190兆円）。

名目上は巨費だが、GDP比の給付費割合はそう大きくはならない。正確な国際比較は難しいが、フランスや北欧主要国は現時点で、この対GDP比を上回る。特に25年度からの15年間で2%強の伸びにとどまるのはなぜか。25年度以降は65歳人口の増加は緩やかになり、総人口の通減とあいまって給付費を抑えることを示す。

分野別では、18年度から40年度へ、年

金は対GDP比10.1%（56.7兆円）から9.3%（73.2兆円）に下がり、マクロ経済スライドによる抑制効果を示す。医療は同7.0%（39.2兆円）から8.4%（66.7兆円）へ増加する。介護は同1.9%（10.7兆円）から3.3%（25.8兆円）へ膨らむ。

医療費は高齢化による増加要因より人口減少要因が次第に影響する。介護費は65歳人口のピークを迎え膨張する。ただし、40年度以降は伸び率も絶対額も減っていく（図参照）。

人口と金利のオナーナス

40年度へ、生産年齢人口（15～64歳）は、18年度と比べ2割減って5978万人に落ち込む。

逆に医療・介護・福祉の就業者数は、計画ベースで18年度823万人（就業者総数の12.5%）から25年度931万人（同14.7%）を経て、40年度は現在の3割増で1065万

人（同18.8%）に上る。人材確保は至難の業だ。

「骨太方針」は、予防・健康作りによる受療率や要介護率の低下、最新技術活用を生産性向上等を強調した。外国人労働者の受け入れ拡大にも踏み切った。それでも焼け石に水だろう。

やはり出生率の向上、高齢者や女性のさらなる職場進出がカギになる。だが、子ども子育て支援費は18年度の対GDP比1.4%（7.9兆円）から40年度で1.7%（13.1兆円）にすぎない。子ども数は減るにしても、これで「切れ目ない支援」を実現できるのか。

今回の試算は、40年度へ向け社会保障の舵取りを考える「たたき台」になる。厚労省中心の作業で、働き手急減の「人口オナーナス（重荷）」への警鐘である。

一方、国の借財1000兆円の地雷は避けて通った。政府の目指す経済成長は物価や長期金利の上昇を伴い、国債利払いも急増する。その金利オナーナスにどう対処するか。これは経済財政諮問会議の使命のほすだ。

■宮武 剛（みやたけ たけし）
毎日新聞社 論説副委員長、埼玉県立大学、自白大学 大学院の教授を経て、一般財団法人日本リハビリテーション振興会理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」副会長も務める。